

＜第22回市場公募地方債発行団体合同IR＞

グリーン共同発行市場公募地方債について

令和5年10月24日(火)

総務省自治財政局地方債課課長補佐
溝尾 彰人

目次

- 1 SDGs（ESG）地方債を巡る動向
- 2 第1回グリーン共同債の概要

地方公共団体における多様な資金調達について（SDGs債（ESG債））

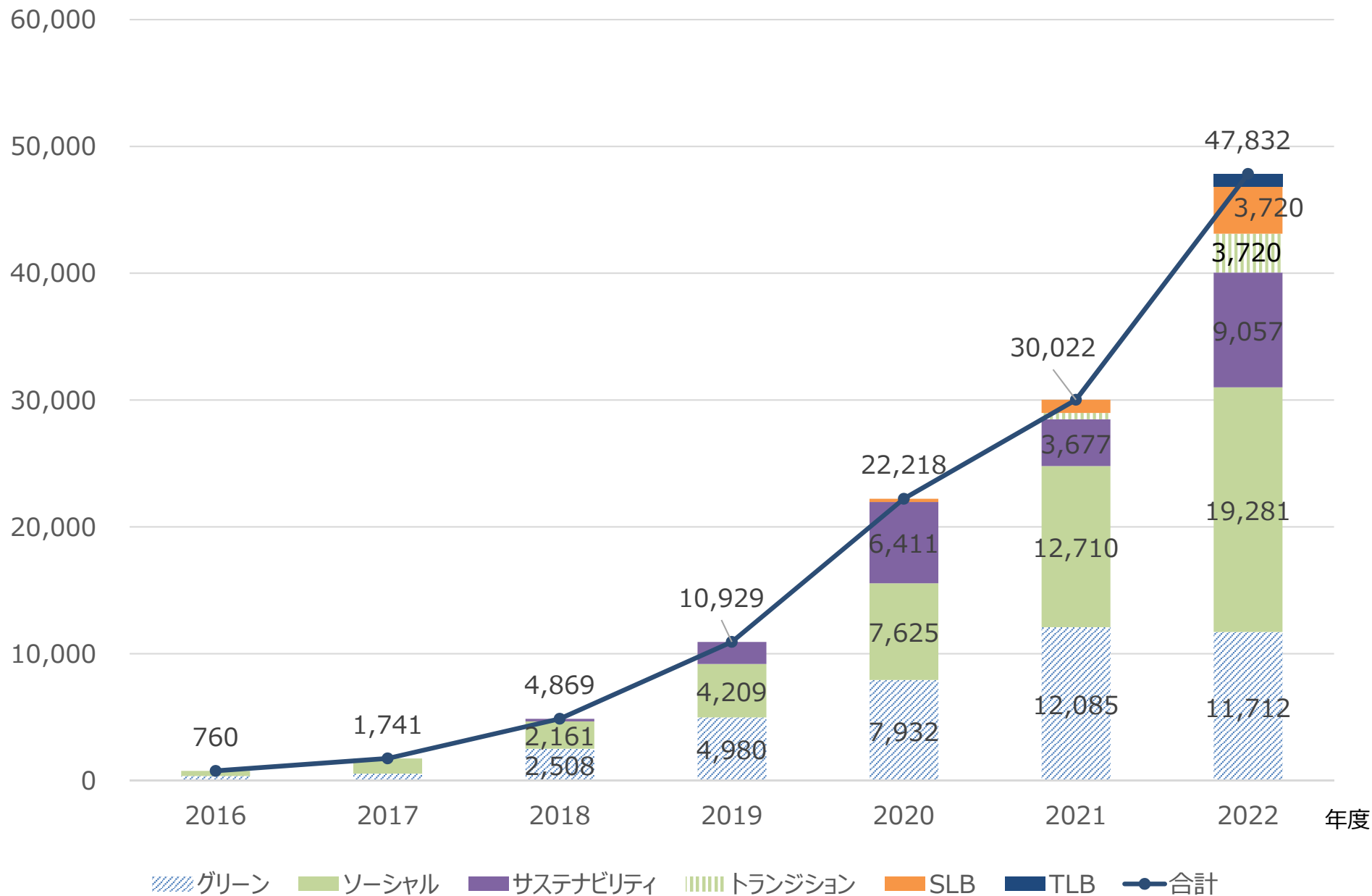
- 近年発行されているSDGs債(ESG債)とは、一般に、①環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている原則(ICMA原則等)に沿った認証を取得した債券であり、②対象事業全体がSDGsに資すると考えられ、改善効果に関する情報開示が適切になされている債券のこと。

○ 主なSDGs債(ESG債)

	グリーンボンド	ソーシャルボンド	サステナビリティボンド	トランジションボンド	サステナビリティリンクボンド
概要	環境問題の解決に資するグリーンプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	社会課題の解決に資するソーシャルプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	グリーン及びソーシャル双方のプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	脱炭素社会への「移行」に関連する事業に要する資金の調達を目的とする債券	発行体の定めるサステナビリティ目標の達成度合いに応じて条件が変動する債券
資金使途の例	個別事業に紐付ける形で資金使途を特定				サステナビリティ目標の達成に資する事業の実施 (個別事業への紐付けは発行時点では不要)
	再生可能エネルギー、エネルギー効率改善、汚染防止及び抑制	手頃な価格のインフラ、必要不可欠なサービス等を対象者層に提供する事業 (コロナ対策事業も該当)	グリーン又はソーシャルの性格を持つ事業	エネルギー、輸送、製造	
自治体の充当事業例	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管渠、ポンプ場、処理センターの改築更新 ・ごみ処理施設の整備 ・自治体保有施設・設備(庁舎、信号機等)の照明のLED化 ・環境認証を取得した庁舎新築・改修 ・河川護岸整備、浚せつ、砂防堰堤等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校等、公立学校の整備 ・雇用・就業促進施設等の整備 ・介護老人保健施設等の整備費補助 ・道路のバリアフリー化 	左記グリーンボンド関係事業又はソーシャルボンド関係事業	発行例なし	個別事業の紐付けなし
国の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省「グリーンボンドガイドライン2022年版」 ・環境省による発行支援補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融庁「ソーシャルボンドガイドライン」を策定(R3.10) 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・金融庁、経産省、環境省「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」(R3.5) 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版」 ・環境省による発行支援補助金

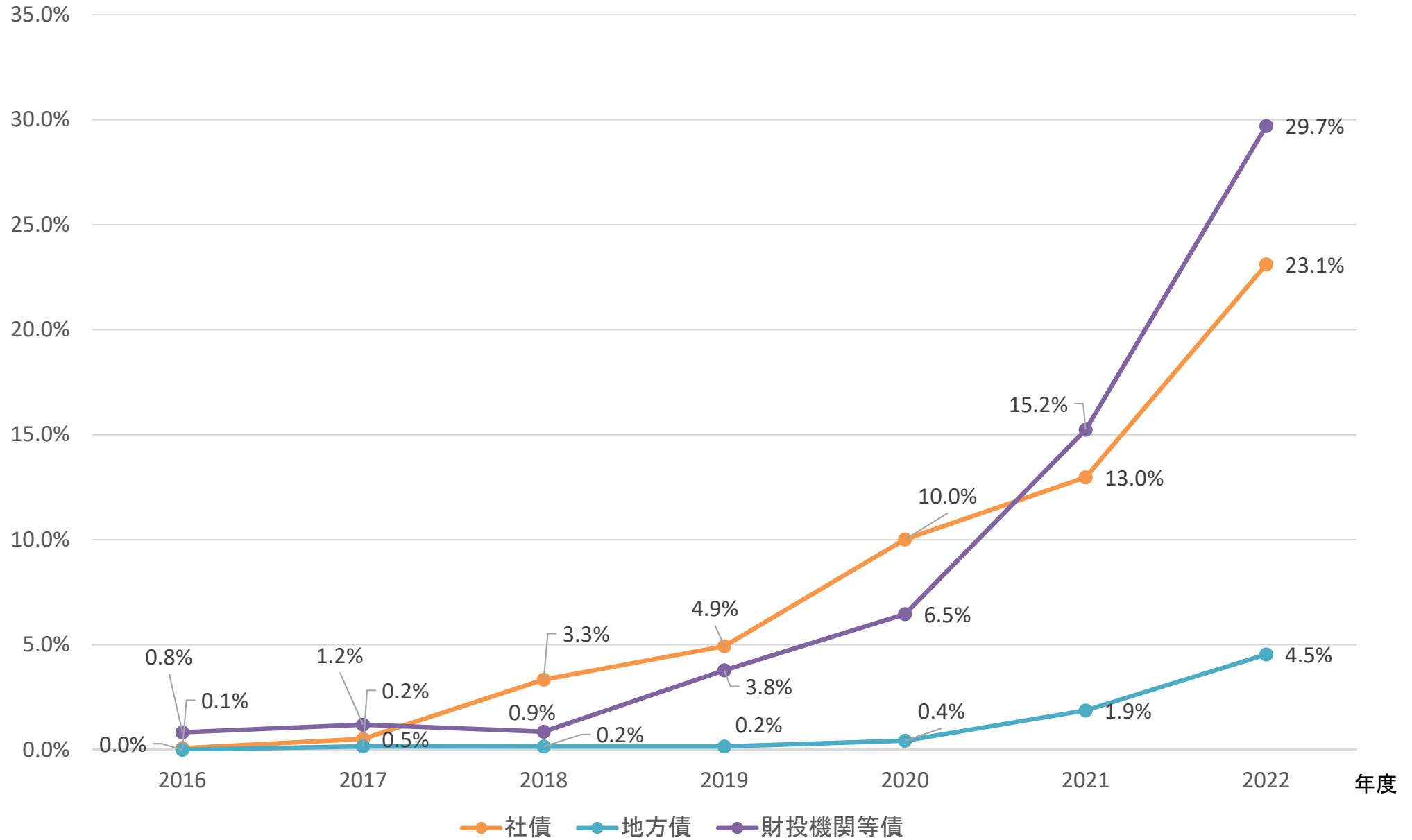
2016～2022年におけるESG/SDGs債の発行状況（国内）

単位：億円



出所：日本取引所グループ（ESG債情報プラットフォーム）

2016～2022年度の市場公募債発行額に占めるESG/SDGs債の割合



出所：
発行総額：日本証券業協会
ESG債発行額：日本取引所グループ（ESG債情報プラットフォーム）

グリーン地方債（10年債）の需要状況

発行体名	種別	条件決定日	発行額	スプレッド	需要倍率
------	----	-------	-----	-------	------

【R4/9月債】

兵庫県	グリーン	2022/9/7	100億円	C+13bp	4.8倍
愛知県	(非ESG)	2022/9/2	110億円	C+13bp	1.0倍

【R4/10月債】

三重県	グリーン	2022/10/5	65億円	C+19bp	8.2倍
千葉県	(非ESG)	2022/10/5	200億円	C+20bp	1.2倍
福岡県	(非ESG)	2022/10/5	150億円	C+20bp	1.1倍

【R5/1月債】

福岡市	グリーン	2023/1/27	90億円	C+25bp	4.8倍
京都市	(非ESG)	2023/1/6	100億円	C+27bp	2.7倍

【2月債】

相模原市	グリーン	2023/2/8	50億円	C+23bp	2.7倍
広島県	グリーン	2023/2/15	50億円	C+23bp	4.2倍
広島県	(非ESG)	2023/2/15	50億円	C+25bp	1.2倍
愛知県	(非ESG)	2023/2/3	140億円	C+25bp	1.1倍

【5月債】

福岡県	グリーン	2023/5/19	200億円	C+27bp	8.3倍
兵庫県	(非ESG)	2023/5/19	200億円	C+29bp	5.8倍

※C: (イールド)カーブ。ここでは、条件決定時点で参照する10年国債の金利を指す。

※報道資料等をもとに作成

グリーン地方債（5年債）の需要状況

発行体名	種別	条件決定日	発行額	スプレッド	需要倍率
【R4/9月債】					
仙台市	グリーン	2022/9/2	50億円	C+9bp	8.4倍
静岡県	グリーン	2022/9/16	50億円	C+9bp	9.8倍
横浜市	(非ESG)	2022/9/2	100億円	C+9bp	2.0倍
【10月債】					
東京都	グリーン	2022/10/14	150億円	C+8bp	8.9倍
神奈川県	グリーン	2022/10/20	110億円	C+8bp	8.8倍
愛知県	(非ESG)	2022/10/5	300億円	C+9bp	1.2倍
【11月債】					
埼玉県	(非ESG)	2022/11/2	300億円	C+12bp	2.0倍
【12月債】					
愛知県	グリーン	2022/12/7	100億円	C+11bp	9.8倍
埼玉県	(非ESG)	2022/12/2	250億円	C+12bp	1.9倍
東京都	(非ESG)	2022/12/2	700億円	C+12bp	1.1倍
【R5/1月債】					
大阪市	グリーン	2023/1/26	50億円	C+10bp	5.0倍
愛知県	(非ESG)	2023/1/12	350億円	C+12bp	1.1倍
【3月債】					
高知県	グリーン	2023/3/20	50億円	C+10bp	3.4倍

※報道資料等をもとに作成

SDGs地方債（ESG地方債）発行実績・予定（H29～R5）【全国型】※共同債除く

平成29～令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度（予定含む）				
グリーン ボンド	東京都	平成29～ 令和元年度	東京都	200億円 (5年150億、 30年100億)	東京都	300億円 (5年150億、 30年150億)	東京都	300億円 (5年150億、 30年150億)	東京都	500億円	岩手県	50億円
		各100億円 (5年50億、 30年50億)	神奈川県	50億円 (5年)	神奈川県	100億円 (5年)	神奈川県	110億円 (5年)	神奈川県	100億円	秋田県	50億円
			長野県	50億円 (10年)	長野県	100億円 (10年)	長野県	128億円 (10年100億、 定償20年28億)	長野県	130億円	群馬県	100億円
					三重県	50億円 (10年)	三重県	65億円 (10年)	三重県	80億円	石川県	50億円
					川崎市	50億円 (5年)	川崎市	100億円 (10年)	川崎市	120億円	福岡県	200億円
					福岡市	50億円 (10年)	福岡市	90億円 (10年)	福岡市	発行予定	熊本市	50億円
							静岡県	50億円 (5年)	静岡県	100億円	福井県	50億円
							愛知県	100億円 (5年)	愛知県	100億円		
							大阪府	50億円 (15年)	大阪府	50億円		
							兵庫県	200億円 (10年100億、 20年100億)	兵庫県	260億円		
							高知県	50億円 (5年)	高知県	50億円		
							広島県	50億円 (10年)	広島県	100億円		
							仙台市	50億円 (5年)	仙台市	38億円		
							相模原市	50億円 (10年)	相模原市	50億円		
							京都市	50億円 (5年)	京都市	発行予定		
大阪市							50億円 (5年)	大阪市	50億円			
GB計					1団体 各年100億円	3団体 300億円	6団体 650億円	16団体 1,493億円	23団体 (16都府県7政令市)			

SDGs地方債（ESG地方債）発行実績・予定（H29～R5）【全国型】※共同債除く

	平成29～令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度（予定含む）	
ソーシャルボンド			東京都	600億円 （5年）	東京都	600億円 （5年）	東京都	600億円
サステナビリティ ボンド			北九州市	100億円 （10年）	北九州市	100億円 （10年）	北九州市	100億円
					埼玉県	150億円 （10年）	埼玉県	300億円
					横浜市	100億円 （5年85億、 30年15億）	横浜市	発行予定
							宮城県	100億円
							千葉県	150億円
							徳島県	50億円
							千葉市	50億円
サステナビリティ・リンク・ボンド					滋賀県	50億円 （10年）	滋賀県	50億円
SDGs地方債 （ESG地方債）計	1団体 各年100億円	3団体 300億円	7団体 1,350億円	20団体 2,493億円	31団体 （21都府県 10政令市）	3,678億円 +a		

※令和5年10月時点。

※京都市は令和3年度に「京都市SDGs債」として11億円（10年）の私募型市場公募債を発行。

※神戸市は市ビジョンに対して認証を取得し、令和3年度に発行する個別債全て（1,500億円）を「神戸市SDGs債」として発行。令和4年度も同様の発行を実施。

※名古屋市は市総合計画に対して外部評価を取得し、令和4年度12月に「名古屋市SDGs債」として100億円（20年）の全国型市場公募債を発行。

グリーン共同発行市場公募地方債（グリーン共同債）について

- 我が国の地方債市場におけるグリーンボンド等のSDGs債（ESG債）への需要の高まりを踏まえ、地方団体の安定的な資金調達のため、令和5年度から初めて共同発行方式でグリーンボンド（グリーン共同債）を発行する。

※共同発行方式とは、複数の地方団体が共同して地方債を発行する方式。発行した地方債の元利金償還については、参加団体が連帯して債務を負う。

【グリーンボンドの共同発行のメリット】

- ・ 複数の地方団体が対象事業を持ち寄ることにより、個別にロットを確保できない団体においてもグリーンボンドの発行が可能。
- ・ フレームワーク作成等に係る事務負担や外部評価取得等に係る費用負担が軽減できる。

【発行概要】（令和5年10月現在）

- 参加団体数 42団体
- 発行予定額 1,000億円程度
- 発行時期・年限 令和5年11月、令和6年3月に10年債を発行予定
- 参加団体内訳

	市場公募団体（全61団体）		非公募団体（全6団体）
	参加	非参加	
通常の共同債	37団体	24団体	/
グリーン共同債	42団体 〔うち通常債参加 32 通常債非参加 10〕	19団体	

令和5年度におけるSDGs地方債（ESG地方債）の発行予定【全国型】

	合計	グリーン			ソーシャル	サステナビリティ	サステナビリティ・リンク
		小計	共同債	個別債			
1. 発行(予定)団体数							
R4	20 (12都府県、 8政令市)	16 (10都府県、 6政令市)	—	16 (10都府県、 6政令市)	1 (1都)	3 (1県、 2政令市)	1 (1県)
R5	56 (38都道府県、 18政令市)	53 (36都道府県、 17政令市)	42 (28道府県、 14政令市)	23 (16都府県、 7政令市)	1 (1都)	7 (4県、 3政令市)	1 (1県)
2. 発行(予定)額(単位:億円)							
R4	2,493	1,493	—	1,493	600	350	50
R5	—	—	1,000程度	2,278 + α	600 + α	750 + α	50 + α

※ 令和5年10月時点。

※ 名古屋市及び神戸市は、国際原則に準拠していない「名古屋市SDGs債」及び「神戸市SDGs債」を発行（ラベルなし）

令和5年度グリーン共同債発行に向けた主な流れ

- 通常のグリーンボンドでは、各発行体が、発行体ごとに、個別具体の事業も含めてフレームワークを策定するが、グリーン共同債では、用途とする事業類型等を定めた共通の1つのフレームワークを策定し、外部評価を取得する。
- その後、策定したフレームワークに基づき、参加団体において、個別具体の充当候補事業を選定し、その適合性について外部評価を取得する。

令和
5年度
夏～秋

フレームワークに関する外部評価取得、公表

参加団体における、充当候補事業の選定

充当候補事業の適合性について、外部評価取得、公表

令和5年度
後半

令和5年度後半に2回に分けて発行（11月、3月）

令和6年度
秋頃

資金充当状況・環境改善効果に関するレポーティングの公表

グリーン共同債フレームワークの策定

- グリーン共同債が、「グリーンボンド原則2021(ICMA)」に定める四つの核となる要素に適合していることを示すことを目的として、令和5年8月に「グリーン共同発行市場公募地方債フレームワーク」を策定。
- 同フレームワークは、外部評価機関2社(株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所)から適合性についての評価を取得済み。

【グリーン共同債フレームワークの概要】

1. 調達資金の用途	充当可能な事業類型として「グリーン関連事業」を定め、グリーン共同債の発行により調達した資金は、これに該当する対象プロジェクトに充当する。
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス	グリーン共同債の発行により調達した資金を充当する個別具体のプロジェクトについては、フレームワークに設定した手順に従って選定され、外部評価を実施する。
3. 調達資金の管理	グリーン共同債により調達した資金は、各グリーン共同発行団体が自団体分の調達資金について、フレームワークに定められた手順に従って管理する。
4. レポート	発行の翌年度以降、調達資金が全額充当されるまで、①資金充当状況レポート、②インパクト・レポートを、地方債協会や共同発行団体のHP等にて年次で開示。 ①資金充当状況レポート ・調達金額(調達総額及び各グリーン共同発行団体の調達額) ・対象プロジェクトへの充当金額 ②インパクト・レポート ・対象プロジェクトの「環境改善効果に関するレポート項目」について、実務上可能な範囲において開示

グリーン共同債におけるグリーン関連事業

大分類(全9分類)	小分類(全26分類)の例	グリーン関連事業の例
1. 再生可能エネルギーに関する事業	再生可能エネルギー関連施設・設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電施設・設備の整備 ・小水力発電施設・設備の整備
2. 省エネルギーに関する事業	公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の照明、信号機等のLED化 ・公共施設等の空調設備の整備(エネルギー高効率な空調設備の導入)
3. 汚染の防止と管理に関する事業	下水処理施設の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設(汚水処理関連)の整備(汚水処理施設の整備、管渠の整備、広域化のための改修事業等)
	ごみ処理関係施設の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー回収型廃棄物処理施設、高効率ごみ発電施設の整備(統廃合、建替)
4. 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業	森林資源の保全・管理に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・林道の整備 ・公共施設等における当該団体産木材による木造化、木質化の推進
5. 生物多様性保全に関する事業	自然景観の保全に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・里山保全事業
6. クリーンな運輸に関する事業	電動車の普及拡大に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の電動車化 ・自転車走行空間の整備
7. 持続可能な水資源管理に関する事業	上水道施設の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道施設の整備(高効率設備の導入、設備のダウンサイジング等によるエネルギー効率の改善)
8. 気候変動に対する適応に関する事業	風水害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・河川護岸の整備(堤防、堰堤の改修等) ・洪水調整施設(調節池、調整池、ため池等)の整備
	土砂災害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・砂防施設(砂防堰堤、溪流保全工等)の整備 ・治山施設(治山ダム、流路工等)の整備 ・急傾斜地崩壊防止事業(擁壁工、法面工の整備)・地すべり対策事業の実施
10. グリーンビルディングに関する事業	グリーンビルディングに関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の新築・改修(環境に関する認証を取得するもの)

※ 9. サーキュラーエコノミーに関する事業については、グリーン共同債のフレームワークにおいては充当対象事業としていない。

目次

- 1 SDGs（ESG）地方債を巡る動向
- 2 第1回グリーン共同債の概要**

第1回グリーン共同発行市場公募地方債 概要

項目	内容											
債券名称	第1回グリーン共同発行市場公募地方債											
年限	10年(満期一括償還)											
発行額	500億円											
発行日	令和5年11月下旬											
条件決定日	令和5年11月中旬											
主幹事会社	野村証券株式会社(事務)、みずほ証券株式会社、大和証券株式会社											
購入対象	機関投資家向け											
団体別調達額(億円) 36団体	北海道	66	埼玉県	5	岐阜県	30	島根県	5	大分県	15	浜松市	15
	岩手県	8	千葉県	5	愛知県	25	岡山県	10	鹿児島県	15	京都市	50
	宮城県	5	新潟県	30	京都府	20	広島県	5	札幌市	5	岡山市	10
	福島県	5	富山県	20	大阪府	10	佐賀県	10	仙台市	5	広島市	5
	茨城県	10	福井県	30	兵庫県	10	長崎県	10	千葉市	6	北九州市	5
	栃木県	10	長野県	2	奈良県	5	熊本県	25	川崎市	5	福岡市	3

※今回債に関しては、外部評価機関2社(株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所)から適合性についての評価を取得済み。

第1回グリーン共同発行市場公募地方債 充当事業一覧

事業内容	主なプロジェクト(事業内容)	グリーン関連事業	該当団体
2.省エネルギーに関する事業	① 公共施設等のZEB化等	1.公共施設等のZEB化	
		2.公営住宅のZEH化	
	② 公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業	1.公共施設等の照明、信号機等のLED化	岩手県、栃木県、富山県、岡山県
		2.公共施設等の空調設備の整備 (エネルギー高効率な空調設備の導入)	栃木県
		3.公共施設等の昇降機の整備 (エネルギー高効率な昇降機の導入)	
		4.その他公共施設等の省エネ化	
③ 未利用エネルギーの利用に係る事業	1.未利用熱エネルギー(地中熱、下水熱等)を活用する施設の整備		
3.汚染の防止と管理に関する事業	① 下水処理施設の整備事業	1.下水道施設(汚水処理関連)の整備 (汚水処理施設の整備、管渠の整備、広域化のための改修事業等) ※農業集落排水施設等の整備を含む	
		2.合流式下水道の改善	
		3.し尿処理施設の整備	
	② ごみ処理関係施設の整備事業	1.エネルギー回収型廃棄物処理施設、高効率ごみ発電施設等の一般廃棄物処理施設における基幹的設備更新(エネルギー回収に関するもの)	仙台市、千葉市
		2.エネルギー回収型廃棄物処理施設、高効率ごみ発電施設の整備(統廃合、建替)	浜松市、広島市
		3.一般廃棄物処理施設の設備・施設整備(有害物質の排出量削減につながるもの。施設整備の場合は統廃合、建替)	
		4.使用済製品等の適正なリユースのための施設・設備又は資源(廃棄物)のリサイクルに係る施設・設備の整備	北九州市

第1回グリーン共同発行市場公募地方債 充当事業一覧

事業内容	主なプロジェクト(事業内容)	グリーン関連事業	該当団体	
3.汚染の防止と管理に関する事業	③ 汚染物質の監視・除去事業等	1.水質汚染物質・大気汚染物質・有害化学物質の監視施設整備		
		2.硝酸性窒素削減事業 (家畜排泄物の処理施設(堆肥センター)の整備等)		
		3.汚染土壌除去事業		
		4.海洋汚染対策事業		
4.自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業	① 水産資源の保全・管理に関する事業	1.干潟・浅場・藻場造成		
		2.魚礁の整備		
		3.増殖場造成		
		4.河川環境整備(魚道設置等)		
		5.種苗生産施設整備		
		6.水産技術開発施設整備		
	② 森林資源の保全・管理に関する事業	② 森林資源の保全・管理に関する事業	1.林道の整備	鹿児島県
			2.間伐や植林等の森林整備(林道開設を除く)	
			3.公共施設等における当該団体産木材による木造化、木質化の推進	

第1回グリーン共同発行市場公募地方債 充当事業一覧

事業内容	主なプロジェクト(事業内容)	グリーン関連事業	該当団体
4.自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業	③ 自然資源管理に関する人材育成拠点整備事業	1.持続可能な森林・林業を担う人材育成のための拠点整備	栃木県
	④ 緑化の推進事業	1.公園の整備(緑地の創出)	仙台市
		2.公共施設等の緑化	
	⑤ 自然公園の整備事業	1.自然公園施設整備事業	
	6.クリーンな運輸に関する事業	① 公営公共交通機関の車両等整備事業	1.鉄道事業(公営・第三セクター)の車両整備
2.鉄道事業(公営・第三セクター)における施設(駅舎等)の整備			
3.バス事業(公営・第三セクター)の車両整備			
② 電動車の普及拡大に関する事業		1.公用車の電動車化	富山県
		2.電気自動車の充電設備整備	
		3.水素ステーションの整備	
③ クリーンな移動手段の活用推進に関する事業		1.自転車走行空間の整備	
		2.パークアンドライドのための施設を整備する事業	
④ カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に係る事業		1.カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に係る事業	

第1回グリーン共同発行市場公募地方債 充当事業一覧

事業内容	主なプロジェクト(事業内容)	グリーン関連事業	該当団体
8.気候変動に対する 適応に関する事業	① 風水害対策事業	1.河川護岸の整備(堤防、堰堤の改修等)	北海道、岩手県、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、福井県、岐阜県、愛知県、京都府、島根県、岡山県、広島県、長崎県、熊本県、鹿児島県、札幌市、福岡市
		2.河川の堆積土砂撤去	福島県、大阪府、岡山県、熊本県
		3.河川の拡幅	宮城県、富山県、島根県、広島県
		4.放水路の整備	宮城県、富山県
		5.道路整備(排水性・透水性舗装、緊急輸送道路)	
		6.治水ダムの整備	新潟県、福井県
		7.農業水利施設(排水機場等)の整備	新潟県、佐賀県
		8.流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等整備	
		9.河川管理施設の長寿命化(開閉装置整備等)	
		10.洪水調整施設(調節池、調整池、ため池等)の整備	栃木県、佐賀県、札幌市
		11.道路の無電柱化 (風水害時の被害の軽減を目的としたもの)	奈良県
		12.信号機への非常用電源付加装置の整備	
		13.危機管理水位計、河川監視カメラ、河川情報基盤 (降雨量等の情報収集・処理機器)等の機器設置	
		14.災害時の避難場所となる広域防災拠点整備事業	
		15.下水道施設(雨水関連)の整備 (雨水排水施設・雨水浸透施設の整備、ポンプの増設 や高効率ポンプ導入等)	

第1回グリーン共同発行市場公募地方債 充当事業一覧

事業内容	主なプロジェクト(事業内容)	グリーン関連事業	該当団体
8.気候変動に対する 適応に関する事業	② 高潮・高波対策事業	1.海岸保全施設(護岸、堤防、離岸堤、突堤、水門、排水機場の整備、防潮堤嵩上げ等)の整備	新潟県
		2.港湾・漁港施設(岸壁等)の整備	
	③ 土砂災害対策事業	1.砂防施設(砂防堰堤、溪流保全工等)の整備	岩手県、新潟県、富山県、岐阜県、兵庫県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県
		2.治山施設(治山ダム、流路工等)の整備	宮城県、新潟県、熊本県、大分県
		3.保安林の整備	
		4.急傾斜地崩壊対策事業(擁壁工、法面工の整備等)・地すべり対策事業の実施	富山県、岐阜県、大分県
		5.道路の法面对策、落石防止事業の実施	北海道、長野県、岡山県、大分県、鹿児島県
		6.砂防情報基盤(降雨量等の情報収集・処理機器)整備事業	
	④ 気候変動に備えた農林水産業の研究開発事業	1.農産物品種や農産物生産技術の開発施設の整備	愛知県
		2.水産業研究施設の整備	
3.水産動植物の種苗生産施設の整備			
⑤ 気温上昇対策事業	1.ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応(道路等の遮熱性・保水性の向上)		
	2.都市におけるクールスポットの創出		
10.グリーンビルディングに関する事業	① グリーンビルディングに関する事業	1.公共施設等の新築・改修(環境に関する認証を取得するもの)	仙台市、川崎市、京都市、岡山市

※充当事業が存在しない大分類については、記載を省略。

【ホームページによる情報提供】

- ◆ **グリーン共同発行団体連絡協議会HP**
<http://www.green-kyodohakko.jp>
- ◆ **一般財団法人地方債協会HP**
<https://www.chihousai.or.jp>